

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年6月15日
【四半期会計期間】	第8期第2四半期(自2020年2月1日至2020年4月30日)
【会社名】	株式会社GA technologies
【英訳名】	GA technologies Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO 樋口 龍
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木三丁目2番1号 住友不動産六本木グランドタワー40階
【電話番号】	(03)6230-9180(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員CAO 橋本 健郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木三丁目2番1号 住友不動産六本木グランドタワー40階
【電話番号】	(03)6230-9180(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員CAO 橋本 健郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第7期 第2四半期 連結累計期間	第8期 第2四半期 連結累計期間	第7期
会計期間	自2018年11月1日 至2019年4月30日	自2019年11月1日 至2020年4月30日	自2019年11月1日 至2020年10月31日
売上高 (百万円)	16,751	24,584	39,286
経常利益 (百万円)	266	323	1,019
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	147	115	510
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	146	107	506
純資産額 (百万円)	3,289	6,329	5,757
総資産額 (百万円)	10,415	15,396	11,839
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	17.00	12.03	56.95
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	15.48	11.31	51.42
自己資本比率 (%)	31.5	41.1	48.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	449	1,271	1,235
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,582	1,745	3,441
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,991	2,567	4,414
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	2,978	3,777	4,226

回次	第7期 第2四半期 連結会計期間	第8期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2019年2月1日 至2019年4月30日	自2020年2月1日 至2020年4月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	19.75	20.71

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第8期第1四半期連結累計期間より、金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、第7期第2四半期連結累計期間及び第7期についても百万円単位で表示しております。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、当社、完全子会社であるリーガル賃貸保証株式会社、イタンジ株式会社、株式会社RENOSY FINANCE、イエスリノベーション株式会社、株式会社RENOSY X及び株式会社 Modern Standardにより構成されており、不動産総合ブランド「RENOSY（リノシー）」の開発・運営、中古不動産の売買及び仲介、リノベーション、賃貸物件の管理、家賃債務保証、不動産仲介会社及び管理会社向け業務支援システムや銀行ローン手続きシステムなどの自社プロダクトの開発・外販等を主たる業務としております。

当第2四半期連結累計期間における主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

<「RENOSY（リノシー）」事業>

2019年11月に株式会社RENOSY Xを設立したため、連結の範囲に含めております。

2019年12月に株式会社 Modern Standardの一部株式を取得して子会社とし、その後2020年1月に簡易株式交換により完全子会社としたため、2020年1月31日をみなし取得日として連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染拡大による当社グループ事業への影響については、今後の推移を注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的なIT需要の持ち直しや、人手不足などを背景とする企業の積極的な設備投資により回復基調であったものの、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、内外需要が大きく落ち込み、先行きも不透明な状況となっております。

不動産市場におきましては、日銀のマイナス金利政策や政府の住宅取得支援拡充などを背景に、2019年の首都圏中古マンション成約件数は過去最高を更新し、2020年1～2月においても成約件数、成約平米単価ともに前年比で上昇するなど、中古マンション需要が高まっておりました。しかし、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、2020年3月は首都圏中古マンション成約件数が前年比で減少に転じ、2020年4月は成約件数が前年比52.6%減と大幅に減少する状況となっております。(公益財団法人 東日本不動産流通機構 統計情報)

このような事業環境の下、当社グループにおきましては、新型コロナウイルスの感染拡大により、金融機関の稼働減に伴う販売活動の停滞、管理会社の営業停滞に伴う仲介可能物件数減少及び仲介業界の冷え込みによる電子申込利用減等の影響がありましたが、非対面販売体制の早期確立、自社メディアの強化及び賃貸業界のDXシフト等、長期的な業界変化を見据えたDX推進に注力しており、業績への影響は限定的なものとなっております。

また、引き続き「RENOSY(リノシー)」事業拡大のための広告宣伝及び人材への投資を行ったことにより、「RENOSY(リノシー)」会員数は当第2四半期連結累計期間末において76,653人と順調に増加、前年同期比で売上は堅調に推移し、業績予想に対する進捗率は改善しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高24,584百万円(前年同期比46.8%増)、営業利益424百万円(前年同期比26.8%増)、経常利益323百万円(前年同期比21.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益115百万円(前年同期比22.1%減)となりました。

なお、当社グループは、「RENOSY(リノシー)」事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,314百万円増加し、6,826百万円となりました。これは主に、現金及び預金が436百万円減少し3,842百万円となったこと及び、販売用不動産が1,630百万円増加し2,313百万円となったことによるものであります。また、固定資産は前連結会計年度末に比べ2,242百万円増加し、8,569百万円となりました。これは主に、のれんが1,190百万円増加し2,897百万円となったこと、ソフトウェア(ソフトウェア仮勘定を含む)が410百万円増加し2,300百万円となったこと及び、顧客関連資産が184百万円増加し909百万円となったことによるものであります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ3,556百万円増加し、15,396百万円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は前連結会計年度末に比べ506百万円増加し、3,231百万円となりました。これは主に、短期借入金が増加し300百万円となったこと及び、1年内返済予定の長期借入金が増加し299百万円増加し1,034百万円となったことによるものであります。また、固定負債は前連結会計年度末に比べ2,477百万円増加し、5,836百万円となりました。これは主に、社債が増加し1,980百万円増加し2,130百万円となったこと及び、長期借入金が増加し528百万円増加し2,708百万円となったことによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ2,984百万円増加し、9,067百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末に比べ572百万円増加し、6,329百万円となりました。これは主に、資本剰余金が451百万円増加し3,917百万円となったこと及び、利益剰余金が115百万円増加し1,250百万円となったことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ449百万円減少し3,777百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、1,271百万円(前年同期は449百万円の使用)となりました。これは主に、事業規模の拡大に伴う、たな卸資産の増加による支出1,601百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、1,745百万円(前年同期は2,582百万円の使用)となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出920百万円、無形固定資産の取得による支出551百万円及び、投資有価証券の取得による支出231百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、2,567百万円(前年同期は3,991百万円の獲得)となりました。これは主に、社債の発行による収入1,978百万円及び、長期借入れによる収入833百万円によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、5百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設等について、当第2四半期連結累計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	セグメントの名称	設備の内容	投資総額 (百万円)	完了年月
株式会社GA technologies 札幌営業所	「RENOSY(リノシー)」 事業	事業所設備	12	2019年11月
株式会社GA technologies 東京本社	「RENOSY(リノシー)」 事業	WEB・アプリ開発	1,620	2019年12月～2020年4月
株式会社GA technologies 東京本社	「RENOSY(リノシー)」 事業	AI関連投資・営業 支援システム開発	224	2020年3～4月

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年4月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年6月15日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	9,686,905	9,686,905	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	9,686,905	9,686,905	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2020年6月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年2月1日～ 2020年4月30日(注)	84,120	9,686,905	7	1,168	7	2,006

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2020年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数 に対する所有株式数の割合(%)
樋口 龍	東京都港区	3,800	39.23
合同会社GGA	東京都港区南青山1-3-1	1,860	19.20
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	680	7.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	377	3.90
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140051(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南2-15-1 品川インターシティA棟)	356	3.68
久野良木 健	東京都世田谷区	255	2.63
清水 雅史	東京都港区	242	2.50
THE BANK OF NEW YORK 133652 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都港区港南2-15-1 品川インターシティA棟)	196	2.02
樋口 大	東京都港区	184	1.90
松田 啓介	東京都世田谷区	122	1.27
計	-	8,074	83.35

(注) 1. 2020年1月29日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、アセットマネジメントOne株式会社及びその共同保有者であるみずほ証券株式会社が2020年1月22日現在でそれぞれ以下の株式を所有する旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	837,800	8.72
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	28,200	0.29

2. 2020年4月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニー及びその共同保有者であるベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドが2020年4月15日現在でそれぞれ以下の株式を所有する旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニー	カルトン・スクエア、1グリーンサイド・ロウ、エジンバラ EH1 3AN スコットランド	488,600	5.09
ベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッド	カルトン・スクエア、1グリーンサイド・ロウ、エジンバラ EH1 3AN スコットランド	10,100	0.11

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,684,300	96,843	-
単元未満株式	普通株式 2,505	-	-
発行済株式総数	9,686,905	-	-
総株主の議決権	-	96,843	-

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式32株が含まれております。

【自己株式等】

2020年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社GA technologies	東京都港区六本木三丁目2番1号 住友不動産六本木グランドタワー40階	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第2四半期連結累計期間についても百万円単位で表示しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年2月1日から2020年4月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年11月1日から2020年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,279	3,842
売掛金	37	52
販売用不動産	682	2,313
未成工事支出金	3	16
貯蔵品	22	27
前渡金	203	225
前払費用	198	274
その他	127	150
貸倒引当金	42	76
流動資産合計	5,512	6,826
固定資産		
有形固定資産	1,072	1,179
無形固定資産		
のれん	1,707	2,897
ソフトウェア	241	2,197
ソフトウェア仮勘定	1,648	103
顧客関連資産	724	909
その他	8	162
無形固定資産合計	4,330	6,270
投資その他の資産	923	1,120
固定資産合計	6,327	8,569
資産合計	11,839	15,396
負債の部		
流動負債		
短期借入金	100	300
1年内返済予定の長期借入金	734	1,034
1年内償還予定の社債	40	40
未払金	640	702
未払法人税等	378	254
未払消費税等	134	90
引当金	27	29
その他	668	779
流動負債合計	2,724	3,231
固定負債		
社債	150	2,130
長期借入金	2,179	2,708
繰延税金負債	239	303
引当金	63	12
資産除去債務	301	305
その他	424	376
固定負債合計	3,358	5,836
負債合計	6,082	9,067

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,156	1,168
資本剰余金	3,466	3,917
利益剰余金	1,135	1,250
自己株式	0	0
株主資本合計	5,758	6,336
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	7
その他の包括利益累計額合計	3	7
新株予約権	2	0
純資産合計	5,757	6,329
負債純資産合計	11,839	15,396

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)
売上高	16,751	24,584
売上原価	13,700	20,409
売上総利益	3,050	4,175
販売費及び一般管理費	2,716	3,750
営業利益	334	424
営業外収益		
受取利息	0	0
その他	6	5
営業外収益合計	6	5
営業外費用		
支払利息	24	28
支払手数料	40	53
社債発行費	2	21
その他	6	3
営業外費用合計	74	106
経常利益	266	323
特別損失		
減損損失	67	-
固定資産除売却損	2	0
その他	7	-
特別損失合計	77	0
税金等調整前四半期純利益	189	322
法人税等	41	207
四半期純利益	147	115
親会社株主に帰属する四半期純利益	147	115

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)
四半期純利益	147	115
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	7
その他の包括利益合計	1	7
四半期包括利益	146	107
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	146	107

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	189	322
減価償却費	110	247
減損損失	67	-
のれん償却額	117	155
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	33
受取利息及び受取配当金	0	0
支払利息	24	28
社債発行費	2	21
固定資産除売却損益(は益)	2	0
引当金の増減額(は減少)	15	48
売上債権の増減額(は増加)	9	1
前渡金の増減額(は増加)	34	22
たな卸資産の増減額(は増加)	626	1,601
未払金の増減額(は減少)	125	2
預り金の増減額(は減少)	62	63
その他	169	111
小計	244	915
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	26	30
法人税等の支払額	178	326
営業活動によるキャッシュ・フロー	449	1,271
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	345	63
無形固定資産の取得による支出	585	551
敷金及び保証金の差入による支出	33	46
投資有価証券の取得による支出	101	231
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,530	920
その他	14	67
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,582	1,745
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,073	200
長期借入れによる収入	3,145	833
長期借入金の返済による支出	322	416
社債の発行による収入	97	1,978
社債の償還による支出	-	20
リース債務の返済による支出	9	29
新株予約権の発行による収入	6	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	23
新株予約権の取得による支出	-	1
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,991	2,567
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	959	449
現金及び現金同等物の期首残高	2,018	4,226
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,978	3,777

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、株式会社RENOSY Xを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。
また、第1四半期連結会計期間において、株式取得及び簡易株式交換により株式会社 Modern Standardを子会社としたため、連結の範囲に含めております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社グループは、従来、有形固定資産（建物を除く）の減価償却方法として定率法を採用してまいりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更いたしました。

当社は、不動産総合ブランド「RENOSY（リノシー）」事業を確立すべく2018年11月以降、イタンジ株式会社、リーガル賃貸保証株式会社、株式会社RENOSY FINANCE、イエスリノベーション株式会社、株式会社RENOSY X及び、株式会社 Modern Standardの各社をグループに加え、安定的な収益基盤及びグループとしての一体運営を構築してまいりました。また、不動産総合ブランド「RENOSY（リノシー）」事業を『成長と安定を両立させる事業体制』へ移行すべく、第1四半期連結会計期間より、フロー事業であるiBuyer事業を基盤に、SaaS事業（不動産売買プラットフォーム、賃貸管理業務の独立化、自社開発Techの外販等）へ投資を行い、計画的にストック事業の割合を増やすことで、安定した事業基盤を確立し、更なる成長を続けていく戦略を明確にいたしました。

これを契機に、当社グループの事業活動と有形固定資産の使用実態を検討した結果、今後当社グループの有形固定資産が概ね耐用年数内で安定して稼働する状態であることを踏まえ、定額法による減価償却が有形固定資産の使用実態をより適切に表すと判断したことによるものであります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルスの感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、経済、企業活動への深刻な影響が見込まれております。

当社グループにおきましては、金融機関の稼働減に伴う販売活動の停滞、管理会社の営業停滞に伴う仲介可能物件数減少及び仲介業界の冷え込みによる電子申込利用減等の影響が出ておりますが、非対面販売体制の早期確立、自社メディアの強化及び賃貸業界のDXシフト等、長期的な業界変化を見据えたDX推進に注力しており、業績への影響は限定的であると考えております。

そのため、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りにおいて、重要な影響はないものと判断しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社においては、資金調達の安定性を高めるため取引銀行5行(前連結会計年度は5行)と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年4月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,450百万円	3,950百万円
借入実行残高	100	100
差引額	2,350	3,850

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年11月1日 至2019年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年11月1日 至2020年4月30日)
給与手当	614百万円	1,075百万円
広告宣伝費	445	466
租税公課	182	295
販売促進費	303	223

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年11月1日 至2019年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年11月1日 至2020年4月30日)
現金及び預金勘定	2,979百万円	3,842百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	0	65
現金及び現金同等物	2,978	3,777

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2018年11月1日至2019年4月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

第1四半期連結会計期間において、2018年11月16日付で当社を完全親会社、イタンジ株式会社を完全子会社とする株式交換を実施し、新株の発行及び自己株式の処分を行っております。

この結果、当第2四半期連結累計期間において、資本剰余金が699百万円増加しており、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金は2,410百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自2019年11月1日至2020年4月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

第1四半期連結会計期間において、2020年1月15日付で当社を完全親会社、株式会社Modern Standardを完全子会社とする株式交換を実施し、新株の発行を行っております。

この結果、当第2四半期連結累計期間において、資本剰余金が451百万円増加しており、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金は3,917百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは「RENOSY(リノシー)」事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

短期借入金、長期借入金及び社債が企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度(2019年10月31日)

科目	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 短期借入金	100	100	-
(2) 長期借入金 1	2,914	2,886	28
(3) 社債 2	190	190	0

- 1 長期借入金は1年内返済予定の長期借入金を含めております。
- 2 社債は1年内償還予定の社債を含めております。

当第2四半期連結会計期間(2020年4月30日)

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 短期借入金	300	300	-
(2) 長期借入金 1	3,742	3,724	18
(3) 社債 2	2,170	2,169	0

- 1 長期借入金は1年内返済予定の長期借入金を含めております。
- 2 社債は1年内償還予定の社債を含めております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

(3) 社債

社債の時価は、市場価格のないものであり、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	17円00銭	12円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	147	115
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	147	115
普通株式の期中平均株式数(株)	8,684,052	9,561,742
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	15円48銭	11円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	854,176	609,957
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	2019年2月1日の臨時取締役会決議に基づく第三者割当による行使価額修正条項付第6回新株予約権(目的となる株式の種類及び株式数:普通株式609,000株)並びに第7回新株予約権(目的となる株式の種類及び株式数:普通株式261,000株)	2019年2月1日の臨時取締役会決議に基づく第三者割当による行使価額修正条項付第7回新株予約権(目的となる株式の種類及び株式数:普通株式261,000株)は2020年2月18日をもって権利行使期間満了につき失効しております。

(重要な後発事象)

(株式の取得)

当社は、2020年6月11日開催の取締役会において、NeoX株式会社(以下「NeoX Japan」)及び森瀛(上海)信息技术有限公司(以下「NeoX China」)が共同運営する「神居秒算(しんきよびょうさん)」事業(以下「本事業」)に関して、NeoX Japanの分割会社の株式取得及びNeoX Chinaの本事業を譲受するために新設される会社(以下「新設会社」。株主はNeoX China及びNeoX Chinaの一部株主)の株式取得につき、NeoX Japanの株主及びNeoX Chinaの新設会社の株主と合意することを決議いたしました。また、同日付でNeoX Japanの株主及びNeoX Chinaの新設会社の株主と当該株式の取得を目的とした基本合意書を締結いたしました。

1. 株式取得の目的

当社はこれまで、「不動産取引をワンクリックで」をコンセプトに、テクノロジーを活用し、ワンストップでの不動産サービスを提供してまいりました。この度、中華圏の投資家と日本の不動産情報を繋ぐプラットフォームである「神居秒算」を獲得し、自社のサービスに加えることで、海外に向けた不動産サービスを開始します。

「神居秒算」は、“良い部屋を素早く見つける、相場をその場で計算できる”を意味する、中華圏の投資家向け日本不動産プラットフォームです。同サービスは、自社開発の拡張現実(AR)アプリ、日本の15万棟以上の分譲マンションのデータ、20年間の取引データを網羅したデータベース等を活用し、中華圏の投資家に有益かつ効率的な日本の不動産情報を提供し、日本国内の不動産事業者に対しては中華圏の投資家への販売チャネルを提供してきました。

「神居秒算」の掲載物件数は約1万2,000件、月間の問い合わせ件数は1,000件に迫る水準にあり、中華圏の投資家向け日本不動産プラットフォームとしては最大級の規模を誇ります(NeoX Japan調べ)。また、同サイトの顧客の59%が資産5,000万円以上を有する富裕層と言われております。

この度、当社が同サービスの運営を開始し、国内の不動産事業者への営業力を強化することで、物件掲載数を拡大させ、「神居秒算」の商品力を強化いたします。さらに、同メディアを通じて既存のiBuyer事業(不動産投資事業)の市場拡大、連携による「RENOSY(リノシー)」会員数の拡大による自社メディアの強化、そして不動産事業者向けメディア販売によるストック収益の獲得を見据えております。

「神居秒算」は主に2つの収益源を持っており、ストック型の収益とフロー型の収益から構成されます。ストック型の収益としては、不動産事業者からプラットフォームに物件掲載を行う際のシステム利用料があります。原則として月額固定料金となっており、安定的な収益が獲得可能です。一方、「神居秒算」は、投資家が直接日本の不動産事業者に問い合わせを行う「直接送客」と、NeoX China及びNeoX Japanが間に入ってコンサルティングを行う「間接送客」があり、後者の場合には売買が成約した場合において、コンサルティングフィー(成約料の一定の割合)を不動産事業者から獲得するフロー型の収益となっています。

2. NeoX Japan(会社分割前)の概要

(1) 名称	NeoX株式会社
(2) 所在地	東京都渋谷区渋谷1-3-9
(3) 代表者役職・氏名	代表取締役 何書勉
(4) 事業内容	不動産プラットフォームのウェブサイト運営関連事業(「神居秒算」事業)及び人工知能関連事業
(5) 資本金	500万円
(6) 設立年月日	2016年12月21日
(7) 大株主及び持株比率	何書勉 100%

なお、NeoX Japanは2020年7月末頃を目途に「神居秒算」事業を行う会社と、人工知能関連事業を行う会社に分割型新設分割を実施する予定です。当社は分割後に「神居秒算」事業を行う分割会社の株式を取得する予定であり、人工知能関連事業については、当該分割により新たに設立される会社が行う予定です。

また、当社が株式を取得する分割会社は会社分割に当たって商号の変更を行う予定です。

3. NeoX Japanの分割会社（「神居秒算」事業を行う会社）の株式取得の概要

(1) 株式取得の相手先	何書勉
(2) 取得前の所有株式数	0株（議決権の数：0個、議決権所有割合：0%）
(3) 取得株式数	500株（議決権の数：500個、議決権保有割合：100%）
(4) 取得価額	株式取得：1,200百万円 その他アドバイザー費用等：約25百万円 合計（概算額）：約1,225百万円

NeoX Japanの分割会社の株式取得とNeoX Chinaの新設会社の株式取得の合計であります。それぞれに対する価額の按分は、今後相手先と協議の上決定する予定です。また、取得価額は第三者が算定した評価額も参考に相手先と協議の上決定しております。

(5) 支払資金の調達及び支払方法

株式取得に要する支払資金は、銀行借入等による調達を予定しております。

4. NeoX Chinaの新設会社の概要

(1) 名称	今後設立される予定であり、未定であります。
(2) 所在地	今後設立される予定であり、未定であります。
(3) 代表者役職・氏名	今後設立される予定であり、未定であります。
(4) 事業内容	不動産プラットフォームのウェブサイト運営関連事業（「神居秒算」事業）
(5) 資本金	今後設立される予定であり、未定であります。
(6) 設立年月日	今後設立される予定であり、未定であります。
(7) 大株主及び持株比率	NeoX China及びNeoX Chinaの一部の株主が出資をする予定であります。

5. NeoX Chinaの新設会社の株式取得の概要

今後NeoX China及びNeoX Chinaの一部株主によって設立される予定であり現時点では詳細は未定ですが、全株式を取得する予定です。取得価額については、「3. NeoX Japanの分割会社の株式取得の概要（4）取得価額」を参照してください。

(参考：NeoX Chinaの概要)

(1) 名称	森瀛（上海）信息技术有限公司
(2) 所在地	中国上海自由貿易試験区德堡路38号2幢
(3) 代表者役職・氏名	執行董事総経理 何書勉
(4) 事業内容	不動産プラットフォームのウェブサイト運営関連事業（「神居秒算」事業） 及び人工知能関連事業
(5) 資本金	約1,900万円（1,242,111人民元）
(6) 設立年月日	2017年1月17日
(7) 大株主及び持株比率	何書勉（77.2%）、その他株主（22.8%）

6. 日程

(1) 取締役会決議日	2020年6月11日
(2) 基本合意書締結日	2020年6月11日
(3) 株式譲渡契約締結日	2020年6月下旬（予定）
(4) NeoX Japanの分割会社の株式譲渡実行日	2020年7月末頃（予定）
(5) NeoX Chinaの新設会社の株式譲渡実行日	2020年7月末頃（予定）

7. 会計処理の概要

現在精査中であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年6月15日

株式会社GA technologies
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 腰原 茂弘 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中川 政人 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社GA technologiesの2019年11月1日から2020年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年2月1日から2020年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年11月1日から2020年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社GA technologies及び連結子会社の2020年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2020年6月11日開催の取締役会において、NeoX株式会社（以下「NeoX Japan」）及び森瀛（上海）信息技术有限公司（以下「NeoX China」）が共同運営する「神居秒算」事業（以下「本事業」）に関して、NeoX Japanの分割会社の株式取得及びNeoX Chinaの本事業を譲受するために新設される会社（以下「新設会社」）の株式取得につき、NeoX Japanの株主及びNeoX Chinaの新設会社の株主と合意することを決議し、また、同日付でNeoX Japanの株主及びNeoX Chinaの新設会社の株主と当該株式の取得を目的とした基本合意書を締結している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。